



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社メディビックグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)門井 豊 TEL (03)6415-4031  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	199	△7.1	△195	—	△207	—	△184	—
22年12月期	214	△19.3	△234	—	△257	—	△263	—

(注) 包括利益 23年12月期 △165百万円(—%) 22年12月期 △265百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△917 12	—	△85.1	△71.8	△98.3
22年12月期	△1,465 68	—	△83.7	△63.5	△109.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	244	198	77.3	927 55
22年12月期	334	255	73.6	1,290 48

(参考) 自己資本 23年12月期 188百万円 22年12月期 245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△134	12	103	62
22年12月期	△101	36	119	86

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96	△3.1	△80	—	△80	—	△75	—	△372 09
通期	220	10.3	△150	—	△150	—	△145	—	△744 18

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	203,442株	22年12月期	190,542株
---------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

23年12月期	—株	22年12月期	—株
---------	----	---------	----

③ 期中平均株式数

23年12月期	201,564株	22年12月期	179,641株
---------	----------	---------	----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	8	0.0	△141	—	△200	—	△182	—
22年12月期	8	△86.6	△134	—	△277	—	△279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△906 75	—
22年12月期	△1,557 41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	206	190	190	190	87.6	888	69	
22年12月期	277	264	264	264	92.2	1,342	55	

(参考) 自己資本

23年12月期

180百万円

22年12月期

255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析＜次期の見通し＞」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	36
(セグメント情報等) .....	37
(関連当事者情報) .....	41
(1株当たり情報) .....	42
(重要な後発事象) .....	43
5. 個別財務諸表 .....	45
(1) 貸借対照表 .....	45
(2) 損益計算書 .....	47
(3) 株主資本等変動計算書 .....	48
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	50
(5) 重要な会計方針 .....	51
(6) 重要な会計方針の変更 .....	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	53
(貸借対照表関係) .....	53
(損益計算書関係) .....	53
(株主資本等変動計算書関係) .....	53
(資産除去債務関係) .....	54
(1株当たり情報) .....	55
(重要な後発事象) .....	56
6. その他 .....	58
(1) 役員の異動 .....	58
(2) その他 .....	58

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期では好調なアジア経済の下支えにより順調に推移しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による内需減少により、実質成長率はマイナスとなりました。下期以降ではサプライチェーン復旧と個人消費回復により一時的に回復の兆しが見られたものの、欧米の長引く財政不安、急激な円高に伴う輸出の減少などにより、その後は総じて低調のうちに推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、医療・研究機関における研究開発、設備投資抑制の動きが継続し、収益拡大には厳しい状況が続く一方、厚生労働省等による難治性がんの治療研究やゲノム情報に基づく個別化医療の推進により、テーラーメイド医療実現に向けた環境整備は着々と進められました。

こうしたなか当社グループは、テーラーメイド基盤事業の営業強化及びコスト削減に取り組むとともに、次代を担う新たなサービスソリューション「おくすり体質検査」の事業化、異業種企業との薄毛治療に係る業務提携を行うなど、業容拡大のための施策を行ってまいりました。

以上によりまして、当連結会計年度における連結業績、セグメント別概況につきましては、以下のとおりとなりました。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	199,441	15,317 減
営業損失	195,969	38,219 減
経常損失	207,555	49,745 減
当期純損失	184,858	78,436 減

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <バイオマーカー創薬支援事業>

当事業におきましては、PGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、匿名化・検体管理システム販売及びRNA増幅試薬の販売、臨床試験サポートを国内外の製薬メーカー、大学・研究機関に対して行うほか、製品・サービスのバイオ関連展示会への出展、専門誌を通じた広報/PR活動により新規顧客開拓にも力を入れてまいりました。特に平成18年に事業をスタートした検体バンキングは、その数を順調に伸ばし、平成23年3月時点では延取扱検体数は1万件を超過し、12月時点での検体数は6,000検体に至りました。

この結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は144,811千円、セグメント利益は26,172千円となりました。

#### <テーラーメイド健康管理支援事業>

当事業におきましては、PGx事業や「DNAプライベートバンク」サービスにおけるノウハウを活用した個人向け健康管理支援サービスとして、「おくすり体質検査」サービスの技術開発及び販売スキームの構築、提携クリニック(5ヵ所)を通じた販売のほか、医療従事者向けセミナーでの直接販売、提携薬局(13ヶ所)での販売などを行ってまいりました。

又、平成23年6月に公表の株式会社フォンツ・ホールディングスとの業務提携に係る新規事業開発といたしまして、テーラーメイド体質検査を活用した「発毛・育毛・薄毛」に関する支援サービスの早期事業化のための準備を進めてまいりました。

この結果、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は7,593千円、セグメント損失は40,378千円となりました。

<創薬事業>

当事業におきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, Inc. (Eleison社) とともに抗がん剤 Glufosfamide (グルフォスファミド) の共同開発に取り組んでおります。グルフォスファミドは、がん細胞に吸収されやすいその特異性と副作用を抑える仕組みをもつ第3世代アルキル化剤として、その開発に大きな期待が寄せられています。既に米国におきましては、これまで行われた治験の結果から複数のがんの種類においてその有効性が認められると評価されています。Eleison社は米国での第Ⅲ相臨床試験を前に、平成23年5月、世界的な治験業務支援機関であるPharm-Olam International Ltd.をCROとして選定し、本試験開始の準備を整えております。この試験では化学療法治療の後、すい臓がんが再発した患者を対象に、第2選択(2nd-Line)標準薬としての有効性評価が検証されることとなります。又、欧州では、グルフォスファミドが平成23年4月に欧州委員会より正式にオーファンドラッグとしての認定を受けました。これにより、EU圏における10年間の独占販売権がEleison社に与えられると同時に、プロトコルサポートやインセンティブとして開発援助金を受けることができるなどの優遇措置が講じられることとなりました。

当社グループにおきましては、米国での開発進展を見守りつつ、中国、韓国などのアジア諸国の製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行っておりますが、平成23年10月、Eleison社が韓国の大手製薬企業Daewoong Pharmaceuticals Co., Ltd (Daewoong社) に対し、グルフォスファミドの一部権利を譲渡したことを受け、当社においてもDaewoong社を新たに加え、ライセンス交渉等を進めてまいりました。

なお、創薬事業の売上高の計上はなく、セグメント損失は2,001千円となりました。

<投資・投資育成事業>

当事業におきましては、保有する営業投資有価証券の売却を進めたことにより、非上場の外国株式1銘柄を売却いたしました。

その結果、投資・投資育成事業の売上高は47,036千円、セグメント損失29,763千円となりました。

<その他>

当連結会計年度におきましては、投資有価証券売却益9,276千円、過年度損益修正益1,690千円、投資損失引当金戻入額13,224千円、貸倒引当金戻入額2,281千円を特別利益として計上しております。

<次期の見通し>

当社グループは、「個に適した医療の実現」に向けて、PGx基盤技術に関連したバイオマーカー創薬支援事業、個人の健康管理にスポットをあてたテラーメイド健康管理支援事業を中心に事業展開を図ってまいります。

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、国内外製薬企業、大学、研究機関をターゲットとし、検体バンキング、ウェット・ドライ受託解析、遺伝子合成などの各種サービスなどPGx試験支援事業に関するソリューションを拡大しつつ、よりきめの細かいサービスを提供してまいります。また、情報システム分野におきましても、パッケージソフトウェアの販売に止まらず、カスタマイズを含めたトータルソリューションとして自社開発したソフトウェア(検体管理システム、匿名化システム)を製薬業界を中心に積極的に販売してまいります。

テラーメイド健康管理支援事業におきましては、「おくすり体質検査」の拡販、育成に努めてまいります。メディアへの露出、事業説明会、講演会での説明、販促ツールの製作などのほか、提携クリニック、提携薬局を増やすことで拡販を目指してまいります。また、平成24年2月より「おくすり体質検査」から派生した「CYP2D6遺伝子解析」もサービスインいたしました。「おくすり体質検査」同様、CYP2D6に深く関わりのある薬剤・疾病を取り扱うクリニックとの提携を進めてまいります。加えて、フォンツ社との提携事業である「薄毛治療」に係る遺伝子解析サービスについても、よりローコストで質の高いサービス実現に取り組んでまいります。

その他、創薬事業につきましては、グルフォスファミドの米国における第Ⅲ相臨床試験の再開という大きな進展が予定されております。なお、米国での第Ⅲ相臨床試験は、当初、平成23年半ばより開始される予定でありましたが、平成24年にその時期をずらしております。しかしながら、開発準備は着々と進められており、しかるべきタイミングで開始されるものと考えており、当社は、引き続き、韓国を中心としたアジア圏での共同開発あるいはライセンスングについて検討、交渉を進めてまいります。

これらによる次期の連結業績予想は、連結売上高220百万円、営業損失150百万円、経常損失150百万円、当期純損失145百万円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知お祈いします。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当社グループの当連結会計年度における総資産は244,006千円となり、期首に比べ90,159千円減少いたしました。主な要因としては、営業投資有価証券の減少60,091千円、たな卸資産の減少15,714千円、投資有価証券の減少10,238千円によるものであります。負債は45,033千円であり、主に前受金の減少により、期首に比べ39,902千円の減少となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ56,257千円減少し198,972千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,876千円ずつ増加したこと、当期純損失184,858千円の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.3%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ24,484千円減少し、62,027千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、134,904千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失179,978千円及び営業投資有価証券の減少75,906千円、投資損失引当金の減少13,224千円、たな卸資産の減少15,714千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ33,753千円減少し、134,904千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、12,529千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,278千円、無形固定資産の取得による支出6,971千円、投資有価証券の売却による収入23,618千円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ24,216千円減少し、12,529千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、103,672千円の増加となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入107,753千円によるものであります。

以上の結果、前連結会計年度に比べ15,524千円減少し、103,672千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	73.6	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	520.0	441.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しております。利益計上の際は業績及び財政状態を勘案しつつ配当実施について検討する方針であります。まずは早期に事業の安定化を図り、確固たる競争力を築くことが喫緊重要であり、それが後の株主利益に資するものであると考えております。

従いまして、利益の計上がある場合でも、当面これを累積損失の解消に充てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性については以下のとおりであります。必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① バイオマーカー創薬支援事業等における市場動向に応じた展開について

㈱メディビックにおいて、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、PGx技術に関する幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。

当社グループでは今後も、進展に応じた事業展開と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った技術を活用したテーラーメイド健康管理支援サービスにより健康・医療市場において、より個人に近いサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これら計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要した場合、あるいは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要した場合などにおいて、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬事業におけるリスク管理について

㈱メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。Glufosfamideにつきましては、平成20年に国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等との結果を得ました。又、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。

今後、国内第Ⅱ相臨床試験への進展、ライセンスアウト等について、国内製薬メーカーのみならずアジアを中心とした海外の製薬メーカー、ベンチャー企業まで範囲を拡大し行ってまいります。しかしながら、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 投資・投資育成事業におけるリスク管理について

㈱Asia Private Equity Capitalにおいて、ファンドの管理運営業務、及び保有未公開株式の売却業務を行っております。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が低く、投資回収に際して時間を要する可能性、及び売却損が発生する可能性があります。又、外国籍の有価証券に関しては、為替の影響や海外の経済環境の影響を受ける可能性があります。



当該事業で保有する有価証券は、投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、会社規程に基づく減損処理を行うほか、将来の損失の発生に備えて、損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。

なお、当連結会計年度末現在、投資損失引当金残高は34,377千円であります。

#### ④ 政策・法令等の影響等について

##### 1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事行政により薬事法を中心とした様々な規制を受けております。㈱メディックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っておりますが、当該事業はこれら規制の直接の対象となります。又、㈱メディックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいても、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、当社グループが新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」(平成13年3月29日文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という)に基づき実施する必要があります。又、当社グループが取り扱うデータは、同倫理指針で義務付けられた医療機関等で選任される個人情報管理者により、匿名化処理を施された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、又、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。しかしながら、日本において遺伝子解析についての理解が成熟しているとはいえ、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。このような状況において、遺伝子情報又は個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。

又、当社グループが今後、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 知的財産権について

当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。又、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭のコストを負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。又、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、その製品の販売・ライセンスの中止、又は継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかしながら、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑥ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかしながら、第5期(平成16年12月期)以降、今期(平成23年12月期)まで赤字を計上しており、次期(平成24年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

⑦ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品又は検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。又、納品又は検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑧ 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定において同氏に対する依存度は極めて高いと認識しております。当社グループでは経営組織内の権限委譲や適正な人員配置を行い、経営組織の強化を推進し、各担当者の質的レベルの向上に注力しておりますが、これらの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 小規模であることについて

1) 社内組織について

平成23年12月31日現在、当社グループは、取締役7名、監査役4名(グループ内の役員兼任及び使用人兼務を除く)、及び従業員17名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。

今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。又、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいります。が、既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。しかしながら、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社との間で進めているプロジェクトを急遽中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権、転換社債の発行などにより資金調達を行う場合があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、適切な施策であると考えておりますが、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑪ 配当政策について

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

⑫ ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプション制度を採用し、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成23年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は203,442株であります。これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は23,567株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

又、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります。さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失195,969千円、経常損失207,555千円、当期純損失184,858千円、営業活動によるキャッシュ・フロー△134,904千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」および「資産のキャッシュ化」を経営の柱として取り組んでおります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月30日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個の医療すなわち個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を活かし、検体バンキングサービス、開発戦略立案のコンサルティングからウェット・ドライ解析、自社開発システム販売、新薬申請の補助業務など、テーラーメイド医療の関連領域におけるソリューションサービスを中心に事業展開しております。又、PGx技術を活用した遺伝子検査技術を基盤とし、個人の健康管理支援を目的とした遺伝子解析サービスの提供も平成20年5月より開始、市場のニーズに合った新たなサービスソリューション構築に努め、収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループは、薬効が高く、副作用の少ない薬の国内及びアジア市場への導入を支援することによる医療技術発展への貢献と、個々の体質に合った健康管理支援サービスの展開により個々人が豊かな人生を過ごせることに貢献する方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を増加させると同時に、コスト削減によって、事業収益及び営業キャッシュフローの早期黒字化を目指しております。

しかしながら、当社グループは、財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が大きく、さらに当社グループの属する業種において標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標は掲げておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基盤技術であるPGx技術を活用し、より収益性の高い事業への経営リソースの集中を図り、検体バンキングサービスをはじめとしたPGx関連事業及び個人の健康管理支援サービスを展開しております。

中長期的には当社グループの経営の基本方針に示すとおり、個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、テーラーメイド医療の関連領域における事業基盤をより強固なものに築き上げ、高収益化及び安定化を図ることに変わりはありません。

加えまして、創薬事業としてのグルフォスファミドの開発については、共同開発先であるEleison社における米国での第Ⅲ相臨床試験の再開について注視しつつ、引き続き韓国を中心としたアジアの製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

##### ① 基盤事業（テーラーメイド医療事業）における市場ニーズに応じた展開

㈱メディックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、検体バンキング、バイオマーカー受託解析サービス及び開発戦略立案のコンサルティングからウェット・ドライ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションを提供しております。又、遺伝子情報に基づいた健康管理支援サービスである「おくすり体質検査」サービスは、一人ひとりが薬剤代謝酵素のタイプの情報を持つことで、配慮したい薬剤を予め認識することが可能となり、現在製薬企業などより添付文書などで提供されている薬剤代謝酵素とそれぞれの薬剤有効性や副作用リスクとの関連情報を組み合わせることにより、正に医療現場で活用していただくことのできる社会的意義の極めて高いサービスとなっております。

当社グループでは今後もこのように社会的ニーズの高い技術や情報を提供し、テーラーメイド創薬の実現、及び健康・医療現場に役立つサービスを提供していく方針であります。

② オーフアンドラッグ(希少疾病用医薬品)開発への参画

㈱メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamide(グルフォスファミド)の臨床開発を行っております。国内においては、当社グループにて平成20年8月、国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性、用量については海外臨床試験にて発現したものと比較して差はみられず、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることを確認しました。さらに抗腫瘍効果につきましても、試験結果から胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。

米国におきましては、Eleison社がグルフォスファミドをすい臓がんの第2選択(2nd-Line)治療薬として評価する第Ⅲ相臨床試験を再開する準備を整えております。グルフォスファミド開発に関しましては、平成22年、米国国立衛生研究所(National Institute of Health)より、治療が困難であり、かつその薬剤開発の必要性が極めて高く、生命科学・医療分野において最も技術力、競争力に優れていると認められるものに対して贈られる「U.S. Qualifying Discovery Project Program」賞及び研究開発費が贈呈されました。さらには、がん細胞の発見・診断などに使われているPET診断の技術を利用した有望な抗がん剤開発として、米国ニューヨーク・タイムズ紙及び中国日報紙に記事が掲載されるなどメディアにも取り上げられる状況となっております。加えて平成23年には、欧州委員会よりオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)として認定を受け、EU圏において10年間の独占販売権が与えられると共に、プロトコルサポートや開発援助金を受けることができるなどグローバル面で特筆すべき進捗がみられました。

以上のとおり、グルフォスファミドは世界的に注目されている抗がん剤候補薬であり、今後の開発に大きな期待が寄せられており、当社グループといたしましても、Eleison社における米国での第Ⅲ相臨床試験の再開について注視しつつ、引き続き韓国を中心としたアジアの製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行っていく予定であります。

③ 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

1. 経営成績(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、安定した財務基盤を確立するため、新サービスの事業化による「事業収益の拡大」、営業投資有価証券の売却による「資産のキャッシュ化」、及びコスト削減などに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	86,511	62,027
受取手形及び売掛金	15,219	18,230
営業投資有価証券	203,659	143,568
投資損失引当金	△47,602	△34,377
たな卸資産	※1 29,722	※1 14,007
前払費用	2,964	2,966
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	10,000	—
未収消費税等	2,725	128
その他	8,488	7,909
貸倒引当金	△17,091	△7,114
<b>流動資産合計</b>	<b>294,597</b>	<b>207,345</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,435	1,435
減価償却累計額	△1,112	△1,166
建物(純額)	322	268
工具、器具及び備品	32,399	36,974
減価償却累計額	△28,324	△31,074
工具、器具及び備品(純額)	4,074	5,899
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,397</b>	<b>6,167</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	144	144
商標権	—	156
ソフトウェア	—	6,393
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>144</b>	<b>6,693</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,238	0
出資金	14,060	11,696
長期貸付金	2,304	—
敷金及び保証金	10,728	12,102
破産更生債権等	—	10,000
貸倒引当金	△2,304	△10,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>35,027</b>	<b>23,799</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,568</b>	<b>36,660</b>
<b>資産合計</b>	<b>334,165</b>	<b>244,006</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,819	1,667
未払金	—	4,394
未払費用	13,951	6,294
未払法人税等	7,304	10,408
前受金	50,657	19,787
預り金	1,056	1,413
その他	2,263	256
流動負債合計	77,051	44,221
固定負債		
受注損失引当金	1,884	811
固定負債合計	1,884	811
負債合計	78,936	45,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,122,480	2,176,357
資本剰余金	2,655,677	2,709,554
利益剰余金	△4,466,743	△4,651,602
株主資本合計	311,414	234,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,523	△45,606
その他の包括利益累計額合計	△65,523	△45,606
新株予約権	8,827	10,077
少数株主持分	510	191
純資産合計	255,229	198,972
負債純資産合計	334,165	244,006



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	214,758	199,441
売上原価	※1 197,759	※1 143,022
売上総利益	16,999	56,418
販売費及び一般管理費	※2, ※3 251,188	※2, ※3 252,388
営業損失(△)	△234,189	△195,969
営業外収益		
受取利息	91	200
雑収入	1,543	1,466
その他	—	119
営業外収益合計	1,634	1,786
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	11,050	—
支払手数料	10,312	5,369
投資事業組合等損失	502	2,128
為替差損	803	5,873
雑損失	2,077	—
その他	—	0
営業外費用合計	24,746	13,372
経常損失(△)	△257,300	△207,555
特別利益		
投資有価証券売却益	2,484	9,276
投資損失引当金戻入額	2,160	13,224
受注損失引当金戻入額	—	1,072
貸倒引当金戻入額	—	2,281
新株予約権戻入益	1,518	38
過年度損益修正益	—	1,690
特別利益合計	6,163	27,585
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 175	※4 9
たな卸資産廃棄損	721	—
本社移転費用	9,010	—
特別損失合計	9,907	9
税金等調整前当期純損失(△)	△261,045	△179,978
法人税、住民税及び事業税	2,272	5,219
法人税等合計	2,272	5,219
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△185,197
少数株主損失(△)	△22	△338
当期純損失(△)	△263,295	△184,858

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△185,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	19,916
その他の包括利益合計	—	※2 19,916
包括利益	—	※1 △165,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△164,941
少数株主に係る包括利益	—	△338

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,058,391	2,122,480
当期変動額		
新株の発行	64,089	53,876
当期変動額合計	64,089	53,876
当期末残高	2,122,480	2,176,357
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,591,588	2,655,677
当期変動額		
新株の発行	64,089	53,876
当期変動額合計	64,089	53,876
当期末残高	2,655,677	2,709,554
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△4,203,447	△4,466,743
当期変動額		
当期純損失(△)	△263,295	△184,858
当期変動額合計	△263,295	△184,858
当期末残高	△4,466,743	△4,651,602
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	446,532	311,414
当期変動額		
新株の発行	128,178	107,753
当期純損失(△)	△263,295	△184,858
当期変動額合計	△135,117	△77,104
当期末残高	311,414	234,309
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△62,932	△65,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,591	19,916
当期変動額合計	△2,591	19,916
当期末残高	△65,523	△45,606
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△62,932	△65,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,591	19,916
当期変動額合計	△2,591	19,916
当期末残高	△65,523	△45,606

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	12,265	8,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,438	1,249
当期変動額合計	△3,438	1,249
当期末残高	8,827	10,077
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	685	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△318
当期変動額合計	△174	△318
当期末残高	510	191
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	396,550	255,229
当期変動額		
新株の発行	128,178	107,753
当期純損失(△)	△263,295	△184,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,203	20,847
当期変動額合計	△141,320	△56,257
当期末残高	255,229	198,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△261,045	△179,978
減価償却費	1,907	3,929
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	12,358	△13,224
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,050	△2,281
受取利息	△91	△200
支払手数料	10,312	5,369
為替差損益 (△は益)	601	5,781
投資事業組合等損失	502	2,128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,484	△9,276
本社移転費用	9,010	—
新株予約権戻入益	△1,518	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,967	△3,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,832	15,714
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	115,475	75,906
買掛金の増減額 (△は減少)	△1,589	△151
前受金の増減額 (△は減少)	14,974	△30,869
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,813	△4,193
その他の資産・負債の増減額	△4,995	3,700
小計	△97,544	△131,729
利息の受取額	91	200
法人税等の支払額	△3,697	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,150	△134,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,814	△5,278
無形固定資産の取得による支出	—	△6,971
投資有価証券の売却による収入	27,782	23,618
関係会社出資金の分配による収入	6,907	—
出資金の分配による収入	—	252
株主、役員又は従業員に対する貸付による支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	2,259	2,281
敷金及び保証金の差入による支出	△3,400	△1,374
敷金及び保証金の回収による収入	19,011	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,745	12,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	125,530	107,753
新株予約権の発行による収入	728	1,288
手数料の支払額	△6,982	△5,369
少数株主への配当金の支払額	△78	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,197	103,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△5,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,496	△24,484
現金及び現金同等物の期首残高	32,015	86,511
現金及び現金同等物の期末残高	※1 86,511	※1 62,027

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (2組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ 株式会社Asia Private Equity Capital なお、株式会社Asia Private Equity Capital メディビック Pre-IPO チャイナファンド 1号は、当連結会計年度において解散したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 なし 当連結会計年度において株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 2号及び株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号は解散したため、非連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (2組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ 株式会社Asia Private Equity Capital</p> <p>(2) 非連結子会社名 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし メディビック・アライアンス・テクノロジー ファンド 1号は当連結会計年度において解散したため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 なし 株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナ ファンド 2号及び株式会社Asia Private Equity Capital メディビック チャイナファンド 3号は、当連結会計年度において解散しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 なし</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ 商品 移動平均法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（社内における利用可能期間）</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	建物	6～15年	工具、器具及び備品	3～10年	ソフトウェア		自社利用ソフトウェア	5年	（社内における利用可能期間）		<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	3～10年
建物	6～15年															
工具、器具及び備品	3～10年															
ソフトウェア																
自社利用ソフトウェア	5年															
（社内における利用可能期間）																
建物	3～15年															
工具、器具及び備品	3～10年															

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) —</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>—</p> <p>—</p>



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社及び当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
※1 たな卸資産の内訳		※1 たな卸資産の内訳	
商品	1,372 千円	商品	608 千円
仕掛品	28,349 千円	仕掛品	13,399 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損4,210千円及び投資損失引当金繰入額14,518千円が含まれております。		※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損7,090千円が含まれております。	
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	130 千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	717 千円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	31,178 千円	役員報酬	44,220 千円
給与・手当	69,085	給与・手当	64,785
支払報酬	40,165		
※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。		※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	175 千円	工具、器具及び備品	9 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	△265,886 千円
少数株主に係る包括利益	△22 千円
計	△265,908 千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,591 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,242	14,300	—	190,542

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	14,000 株
ストック・オプションの権利行使による増加	300 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	10,000	—	4,000	6,000	1,800
	平成22年11月新株予約権	普通株式	—	26,000	10,000	16,000	448
	平成14年8月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,579
合計			10,000	26,000	14,000	22,000	8,827

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。
3. 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成19年12月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
 平成22年11月新株予約権の増加は、発行によるものであります。  
 平成22年11月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,542	12,900	—	203,442

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 12,900 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	6,000	—	—	6,000	1,800
	平成22年11月新株予約権	普通株式	16,000	—	12,900	3,100	86
	平成23年4月新株予約権	普通株式	—	5,000	—	5,000	1,650
	平成14年8月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年11月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年12月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6,540
合計			22,000	5,000	12,900	14,100	10,077

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成22年11月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成23年4月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">86,511 千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>86,511</u></span>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">62,027 千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>62,027</u></span>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,518 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 6,948 株	普通株式 438 株	普通株式 1,416 株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,950 株	普通株式 1,522 株	普通株式 340 株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,060 株	普通株式 1,140 株	普通株式 4,000 株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 5,000 株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,682	184	990
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5	—	—
未行使残	1,677	184	990

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	592	170
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	80	—
未行使残	1,240	512	170

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	485	642	1,950
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	15	18	30
未行使残	470	624	1,920



	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	2,720
付与	—
失効	—
権利確定	2,720
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	2,720
権利行使	300
失効	730
未行使残	1,690

② 単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格	9,588
行使時平均株価	11,662
付与日における 公正な評価単価	3,893

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 38千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,060 株	普通株式 1,140 株	普通株式 4,000 株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 5,000 株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,677	184	990
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,677	184	990

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	512	170
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,240	512	170

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	470	624	1,920
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	470	624	1,920

	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	1,690
権利確定	—
権利行使	—
失効	10
未行使残	1,680

② 単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格	9,588
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	3,893

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社及び当社グループは、オフィスの不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	135,683	—	4,572	74,502	—	214,758	—	214,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	135,683	—	4,572	74,502	—	214,758	—	214,758
営業費用	123,267	266	39,287	142,434	—	305,256	143,691	448,947
営業利益又は営業損失(△)	12,415	△266	△34,715	△67,932	—	△90,498	△143,691	△234,189
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	58,552	191	3,945	196,152	—	258,842	75,323	334,165
減価償却費	325	—	1,553	—	—	1,878	29	1,907
資本的支出	—	—	5,462	—	—	5,462	352	5,814

(注) 1. 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1) バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネートサービス、及び、PG x 試験サポート業務。

(2) 創薬事業

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。

(3) テーラーメイド健康管理支援事業

個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。

(4) 投資・投資育成事業

ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。

(5) その他事業

研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用143,691千円の主なものは、経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,323千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに貸付金)であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	49,387	16,674	66,061
II 連結売上高(千円)	—	—	214,758
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	7.8	30.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業区分は、ビジネス形態の特性を考慮して次のように区分しております。

<バイオマーカー創薬支援事業>

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供。

<創薬事業>

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発。

<テーラーメイド健康管理支援事業>

個人を対象に健康・医療市場で、DNA検査に基づく健康管理支援サービス等を提供。

<投資・投資育成事業>

ファンドの管理運営、営業投資有価証券の売買等。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	創薬事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,811	—	7,593	47,036	199,441	—	199,441
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	144,811	—	7,593	47,036	199,441	—	199,441
セグメント利益又は損失 (△)	26,172	△2,001	△40,378	△29,763	△45,970	△149,998	△195,969
セグメント資産	57,622	2,169	4,200	145,993	209,985	34,020	244,006
その他の項目							
減価償却費	716	—	2,342	—	3,058	874	3,933
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	4,154	—	5,334	—	9,489	2,763	12,253

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△149,998千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	合計
152,642	46,798	199,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社総合臨床サイエンス	76,386	バイオマーカー創薬支援事業
Pal, Inc.	30,474	投資・投資育成事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社モンスター・ナイン	東京都港区	350,000	テレビ番組の企画・政策	(被所有)直接 36.74%	資金援助 役員の受入	資金の貸付	10,000	株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	10,000
							利息の受取	16		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社モンスター・ナインへの貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当連結会計年度における利息については、「金融商品に関する会計基準第28項(注9)」の適用により未収収益を計上しておりません。また、担保は受け入れておりません。
3. 株式会社モンスター・ナインに対する債権について、当連結会計年度においては貸倒引当金繰入額を10,000千円計上しております。また、当該債権に対して貸倒引当金を10,000千円計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	橋本康弘	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 10.14	資金の仮受	資金の仮受	38,000	—	—
							資金の仮受返済	38,000		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の仮受について、利息は支払っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,290 円 48 銭	927 円 55 銭
1株当たり当期純損失金額	1,465 円 68 銭	917 円 12 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1株 当たり当期純損失であるため、記 載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	263,295	184,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	263,295	184,858
普通株式の期中平均株式数(株)	179,641	201,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年8月27日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,677 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年11月5日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 184 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年12月26日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 990 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成15年4月15日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240 個 平成16年3月30日第4回定時株主 総会決議に基づく平成16年5月13 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主 総会決議に基づく平成16年11月12 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主 総会決議に基づく平成17年7月6 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主 総会決議に基づく平成18年1月4 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主 総会決議に基づく平成18年4月26日 取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成20年3月27日第8回定時株主 総会決議に基づく平成20年3月27 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,690 個	平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年8月27日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,677 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年11月5日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 184 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年12月26日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 990 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成15年4月15日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240 個 平成16年3月30日第4回定時株主 総会決議に基づく平成16年5月13 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主 総会決議に基づく平成16年11月12 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主 総会決議に基づく平成17年7月6 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主 総会決議に基づく平成18年1月4 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主 総会決議に基づく平成18年4月26日 取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成20年3月27日第8回定時株主 総会決議に基づく平成20年3月27 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,680 個 平成23年4月26日取締役会決議に よる新株予約権 (普通株式) 5,000 個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(当社の主要株主である筆頭株主の異動について)

当社の主要株主より当社株式の大量保有報告書及び変更報告書が関東財務局に提出されたことにより、筆頭株主が異動となりましたので、平成23年1月17日及び平成23年2月9日付で「金融商品取引法」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づき臨時報告書を提出しております。

(1) 平成23年1月17日付の内容

① 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア 新たに主要株主となったもの

合同会社サンビズ

イ 主要株主でなくなったもの

株式会社モンスター・ナイン

② 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア 合同会社サンビズ

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	70,000個	36.74%

イ 株式会社モンスター・ナイン

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	70,000個	36.74%
異動後	0個	0.00%

注 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 一株

注 2. 平成22年12月31日現在の発行済株式総数 190,542株

③ 当該異動の年月日

平成23年1月7日

(2) 平成23年2月10日付の内容

① 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア 新たに主要株主となったもの

株式会社TKEI

イ 主要株主でなくなったもの

合同会社サンビズ

② 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア 株式会社TKEI

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	62,000個	31.15%

イ 合同会社サンビズ

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	70,000個	35.17%
異動後	8,000個	4.02%

注 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 一株

注 2. 平成23年1月31日現在の発行済株式総数 199,042株

注 3. 異動前の株主等の議決権の数に対する割合については平成23年1月31日現在の発行済み株式総数を基に算出しております。

③ 当該異動の年月日

平成23年2月3日

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度終了後、平成23年1月1日から平成23年2月10日までに、第4回新株予約権の一部(850個)に権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| (1) 発行した株式の種類及び数 | 普通株式 8,500株 |
| (2) 増加した資本金      | 35,500千円    |
| (3) 増加した資本準備金    | 35,500千円    |

これにより、平成23年2月10日現在の普通株式の発行済株式数は199,042株、資本金2,157,980千円、資本準備金2,691,178千円となりました。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,798	22,424
売掛金	※1 29,668	※1 36,007
前払費用	1,873	1,509
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	10,000	—
関係会社短期貸付金	1,299,400	20,000
短期貸付金	—	2,304
未収入金	1,646	※1 10,226
未収消費税等	3,638	2,508
その他	2,465	184
貸倒引当金	△1,161,014	△39,037
流動資産合計	235,476	56,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	780	780
減価償却累計額	△755	△755
減損損失累計額	△25	△25
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	20,317	19,783
減価償却累計額	△17,273	△16,648
減損損失累計額	△3,044	△3,011
工具、器具及び備品(純額)	—	123
有形固定資産合計	—	123
無形固定資産		
電話加入権	144	144
商標権	—	156
ソフトウェア	—	1,540
その他	0	0
無形固定資産合計	144	1,840
投資その他の資産		
関係会社株式	38,560	36,000
長期貸付金	2,304	—
関係会社長期貸付金	483,866	1,761,266
敷金及び保証金	3,400	3,400
破産更生債権等	—	10,000
その他	0	0
貸倒引当金	△486,171	△1,662,269
投資その他の資産合計	41,960	148,397
固定資産合計	42,104	150,361
資産合計	277,581	206,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	—	※1 6,472
未払費用	6,528	2,233
未払法人税等	6,022	6,193
預り金	301	627
その他	90	90
流動負債合計	12,942	15,617
負債合計	12,942	15,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,122,480	2,176,357
資本剰余金		
資本準備金	2,655,677	2,709,554
資本剰余金合計	2,655,677	2,709,554
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,522,346	△4,705,115
利益剰余金合計	△4,522,346	△4,705,115
株主資本合計	255,811	180,796
新株予約権	8,827	10,077
純資産合計	264,638	190,873
負債純資産合計	277,581	206,490



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※1 8,832	※1 8,832
売上総利益	8,832	8,832
販売費及び一般管理費	※2 143,691	※2 149,998
営業損失(△)	△134,859	△141,166
営業外収益		
受取利息	※1 250	※1 1,424
貸貸収入	1,088	—
雑収入	83	31
営業外収益合計	1,423	1,456
営業外費用		
支払利息	91	—
貸倒引当金繰入額	130,771	54,121
為替差損	524	1,144
支払手数料	10,312	5,369
雑損失	2,611	—
営業外費用合計	144,311	60,634
経常損失(△)	△277,747	△200,345
特別利益		
新株予約権戻入益	1,518	38
償却債権取立益	—	16,896
特別利益合計	1,518	16,935
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 152	※3 9
本社移転費用	3,100	—
関係会社株式評価損	—	2,560
特別損失合計	3,252	2,569
税引前当期純損失(△)	△279,481	△185,979
法人税、住民税及び事業税	294	△3,209
法人税等合計	294	△3,209
当期純損失(△)	△279,775	△182,769

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,058,391	2,122,480
当期変動額		
新株の発行	64,089	53,876
当期変動額合計	64,089	53,876
当期末残高	2,122,480	2,176,357
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,591,588	2,655,677
当期変動額		
新株の発行	64,089	53,876
当期変動額合計	64,089	53,876
当期末残高	2,655,677	2,709,554
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,591,588	2,655,677
当期変動額		
新株の発行	64,089	53,876
当期変動額合計	64,089	53,876
当期末残高	2,655,677	2,709,554
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△4,242,571	△4,522,346
当期変動額		
当期純損失(△)	△279,775	△182,769
当期変動額合計	△279,775	△182,769
当期末残高	△4,522,346	△4,705,115
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△4,242,571	△4,522,346
当期変動額		
当期純損失(△)	△279,775	△182,769
当期変動額合計	△279,775	△182,769
当期末残高	△4,522,346	△4,705,115
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	407,408	255,811
当期変動額		
新株の発行	128,178	107,753
当期純損失(△)	△279,775	△182,769
当期変動額合計	△151,596	△75,015
当期末残高	255,811	180,796

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	12,265	8,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,438	1,249
当期変動額合計	△3,438	1,249
当期末残高	8,827	10,077
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	419,673	264,638
当期変動額		
新株の発行	128,178	107,753
当期純損失(△)	△279,775	△182,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,438	1,249
当期変動額合計	△155,035	△73,765
当期末残高	264,638	190,873

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  商品 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年 工具、器具及び備品 3~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年 工具、器具及び備品 3~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社は、オフィスの不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」(前事業年度409千円)は、営業外収益の合計の10/100を超える為、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度2,281千円)は、総資産の1/100を超える為、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(2) 前事業年度において、流動資産「未払費用」に含めて表示しておりました「未払金」(前事業年度1,094千円)は、総資産の1/100を超える為、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 当事業年度より、関係会社との間で業務委託及び商標利用権に関する契約内容の一部を変更したことに伴い、関係会社への売上高が前事業年度と比較して減少しております。</p> <p>(2) 当事業年度より、関係会社への貸付金利息に対し「金融商品に関する会計基準第28号(注9)」の適用により、未収収益を計上しなかったことに伴い、受取利息が前事業年度と比較して減少しております。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 29,668 千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 36,007 千円</p> <p>未収入金 10,226</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 2,956 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 8,832 千円</p> <p>関係会社よりの受取利息 171</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 8,832 千円</p> <p>関係会社よりの受取利息 1,231</p>
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は4.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 24,368 千円</p> <p>給与手当 25,917</p> <p>支払報酬 25,528</p> <p>租税公課 10,731</p> <p>支払家賃 8,654</p> <p>支払手数料 20,991</p>	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は7.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 34,620 千円</p> <p>給与手当 25,058</p> <p>支払報酬 20,086</p> <p>租税公課 12,237</p> <p>旅費交通費 9,729</p> <p>支払手数料 17,748</p> <p>業務委託費 8,197</p>
<p>※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 152 千円</p>	<p>※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 9 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

当社は、オフィスの不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,342 円 55 銭	888 円 69 銭
1株当たり当期純損失金額	1,557 円 41 銭	906 円 75 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1株 当たり当期純損失であるため、記 載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	279,775	182,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純損失(千円)	279,775	182,769
普通株式の期中平均株式数(株)	179,641	201,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年8月27日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,677 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年11月5日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 184 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年12月26日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 990 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成15年4月15日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240 個 平成16年3月30日第4回定時株主 総会決議に基づく平成16年5月13 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主 総会決議に基づく平成16年11月12 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主 総会決議に基づく平成17年7月6 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主 総会決議に基づく平成18年1月4 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主 総会決議に基づく平成18年4月26 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成20年3月27日第8回定時株主 総会決議に基づく平成20年3月27 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,690 個	平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年8月27日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,677 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年11月5日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 184 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成14年12月26日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 990 個 平成14年8月21日臨時株主総会決 議に基づく平成15年4月15日取締 役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240 個 平成16年3月30日第4回定時株主 総会決議に基づく平成16年5月13 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主 総会決議に基づく平成16年11月12 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主 総会決議に基づく平成17年7月6 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主 総会決議に基づく平成18年1月4 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主 総会決議に基づく平成18年4月26 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成20年3月27日第8回定時株主 総会決議に基づく平成20年3月27 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,680 個 平成23年4月26日取締役会決議に よる新株予約権 (普通株式) 5,000 個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 当社の主要株主である筆頭株主の異動について

当社の主要株主より当社株式の大量保有報告書及び変更報告書が関東財務局に提出されたことにより、筆頭株主が異動となりましたので、平成23年1月17日及び平成23年2月9日付で「金融商品取引法」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づき臨時報告書を提出しております。

(1) 平成23年1月17日付の内容

① 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア 新たに主要株主となったもの

合同会社サンビズ

イ 主要株主でなくなったもの

株式会社モンスター・ナイン

② 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア 合同会社サンビズ

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	70,000個	36.74%

イ 株式会社モンスター・ナイン

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	70,000個	36.74%
異動後	0個	0.00%

注 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 一株

注 2. 平成22年12月31日現在の発行済株式総数 190,542株

③ 当該異動の年月日

平成23年1月7日

(2) 平成23年2月10日付の内容

① 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

ア 新たに主要株主となったもの

株式会社TKEI

イ 主要株主でなくなったもの

合同会社サンビズ

② 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

ア 株式会社TKEI

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	62,000個	31.15%

イ 合同会社サンビズ

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	70,000個	35.17%
異動後	8,000個	4.02%

注 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 一株

注 2. 平成23年1月31日現在の発行済株式総数 199,042株

注 3. 異動前の株主等の議決権の数に対する割合については平成23年1月31日現在の発行済み株式総数を基に算出しております。

③ 当該異動の年月日

平成23年2月3日

2. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、平成23年1月1日から平成23年2月10日までに、第4回新株予約権の一部(85個)に権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| (1) 発行した株式の種類及び数 | 普通株式 8,500株 |
| (2) 増加した資本金      | 35,500千円    |
| (3) 増加した資本準備金    | 35,500千円    |

これにより、平成23年2月10日現在の普通株式の発行済株式数は199,042株、資本金2,157,980千円、資本準備金2,691,178千円となりました。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①再任予定取締役

橋本 康弘(現 当社代表取締役社長)  
中江 裕樹(現 当社取締役)  
古田 政晶(現 当社取締役)  
貝塚 志朗(現 当社社外取締役)

#### ②新任予定取締役

小野間 史敏(現 株式会社フォンツ・ホールディングス 代表取締役社長)  
※小野間 史敏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

#### ③退任予定取締役

小山 静雄(現 当社社外取締役)

#### ④新任予定監査役

萩原 明(現 株式会社りく・マネジメント・パートナーズ 代表取締役)  
※萩原 明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

#### ⑤退任予定監査役

中村 晋一(現 当社社外監査役)

### (2) その他

該当事項はありません。